

提出金名：経済協力開発機構開発援助委員会提出金

国際機関等名	経済協力開発機構開発援助委員会 (略称) OECD/DAC											
種 別	国連本体 国連専門機関 ○その他											
所轄官庁担当局課名	外務省経済協力局国際機構課											
最近3年間の我が国支払額及び提出率、ODA率												
単 位	金 額				提出率(%) (注1)	ODA率(%)						
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千フラン)	レート								
平成14年度	9,286	86	1EUR=108円	(2002年)	100							
平成13年度	18,000		1FF = 15円	(2001年)	4.7							
平成12年度	25,500		1FF = 17円	(2000年)	17.3							
提出上位5ヶ国												
	国 名	率(%)										
1位 英国		36.5										
2位 オランダ		6.6										
3位 イタリア		6.5										
4位 日本		4.7										
5位 スウェーデン		4.7										
当該機関に対する我が国としての評価(当該機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)												
DACは先進国同士が開発援助に話し合える唯一のフォーラムである。ここでの合意事項は法的拘束力を有しないものの、サミットで取り上げられることもあり、各国の援助政策に多大な影響を及ぼしている。開発協力を主要な外交手段とする我が国としては、DACの場で積極的に我が国の援助理念への理解を広めていくことが極めて有益と考えられる。												
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価												
OECD本体が財政難に苦しむ中、DACの活動予算も頭打ちの状況にあるが、DACでは常に活動内容を見直し、より重要なテーマに集中的に取り組んでいけるよう努力している。貧困やガバナンス等、近年注目を集めているテーマにもいち早くネットワーク等を立ち上げて取り組みを始めており、我が国としても高く評価できる。												
邦人職員数 うち幹部以上 (注2)	69 人 うち 3 人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率										
約2,300人 約3.0%												
邦人職員が占めている幹部ポスト												
ポストの名称(ランク)	職 員 氏 名	備 考										
事務次長	近藤誠一	外務省(任期2003年8月まで。同年8月に赤阪清隆(外務省)の就任が決まっている)										
科学技術産業局長(A7) NEA事務次長(A6)	松尾隆之 下村和生	経済産業省 文部科学省										
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画												
我が国は、DACとの連携を深める観点のみならず、我が国に比較優位のあるIT分野の議論をDACにおいて盛り立てていくとの政策的意義から、DAC事務局長補佐官(ITを担当)のポストに邦人を推薦し、昨年より送り込むことに成功した。当初予定されていた派遣期間は2年であるが、事務局からの要請もあり、派遣期間延長につき検討中。												

(注1)我が国と各国とは会計年度が異なるため、提出率については暦年(2000年～2002年)。

(注2)JPO,その他の職員を含む。なお、DACの職員数は50人であり、2人の邦人職員が勤務している。

(参考)OECDには、この他に内閣府、総務省、財務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省からも提出有り